

糸魚川市地域情報化調査推進特別委員会 市外調査

平成19年10月2日(火)

今後の糸魚川市情報基盤整備の展開を探るために、上記2社を訪問し、現在の状況、今後の方針を国の動向を含めて調査してきました。

- (1) 上越ケーブルビジョン株式会社
- (2) 株式会社NTT東日本-新潟

(1) 上越ケーブルビジョン株式会社（JCV）では、



- ① JCVの強みは、番組、コンテンツ制作
- ② 地域密着型CATVの強みを活かすために、四日市市のCTY、長岡市のNCTと協同持株会社CCJを設立し、5年後に30社の参画を目指していて、日本政策投資銀行が後ろ盾となっている。
- ③ 糸魚川市への提案は「公設民営」で行われたが、その後、他自治体に「民設民営」で提案した例もあり、糸魚川市でも今後「民設民営」での再提案もあり得る。その場合であっても、JCV単独での（糸魚川市への）サービスエリア拡大は困難であり、地元企業、糸魚川市、住民の意欲があれば、一緒にやっていきたいということであった。いわゆる、前回提案の新会社設立がそれに当たるであろう。JCV、地元企業などが出資した「新会社」を設立し、ケーブルテレビの施設建設からサービス提供までを行うということです。
- ④ 能生ケーブルネットの有償譲渡、指定管理者の引き受けについては、糸魚川市から提案があれば検討する。
- ⑤ 能生地域でのIP電話は、システム上、緊急番号への優先接続のレスポンスがキャリア（NTT、KDDIなど）の求めるレベルに達しないので、「0(ゼロ)ABJ番号」（現在の番号のままIP電話が使用できる）でのIP電話は不可能で、「050番号」でのIP電話であれば可能ですが、今後は「050番号」での拡充は考えていない。現在、「0(ゼロ)ABJ番号」での実現に向けて、設備面、費用負担を含めて検討中です。

(2) NTT東日本—新潟 上越 では、

- ① 著作権の壁が昨年12月の法律改正で、CATVと同様の扱いに軽減された。番組の著作権についても今秋にはマニュアルが決定される予定である。これにより、IP再送信にとっての最大の壁が取り払われたことになる。
- ② NTTは「NTT法」により事業の制約を受けるので、番組製作は出来ない。
- ③ 今年度中に首都圏でNGN(次世代ネットワーク)のサービスを開始する。現在は技術面を含めて大詰めの段階である。NTTは総務省よりNGNの全国展開のスケジュールを明らかにするように要求されているが、NTT東日本本社で検討中であり、糸魚川市でのサービス提供時期については明言は出来ない。



しかし、2011年の完全地上波デジタル移行に向けて、難視聴地域の有線による放送提供が必要になっているので、総務省がNTTに要求しているのは2011年に間に合わせるスケジュールであって、NTTはそれに向けて検討中ということである。。

〈NGN〉

NGN(次世代ネットワーク)では、現在糸魚川市地域内で整備網が広がっているNTTの光ファイバーケーブル(1芯)でも、テレビ放送が行えるようになります。IP放送という形ですが、市民は現在のテレビ放送と何の違和感もなく(IP放送と意識せずに)テレビが見られることになります。

現在のネットワークシステムでは、NTTの1芯のファイバーケーブルでは「1本のケーブルで3つのサービス(電話、インターネット、テレビ)を提供するトリプルプレイサービス」は出来ませんが、NGNはそれを実現することになります。

現在のネットワークがNGN(次世代ネットワーク)にレベルアップするには、ファイバーケーブルを張り替えることなしに基地局の装置を交換することで実現します。この時期は昨日(10/2)の段階では明確にされませんでした。検討中のNTT本社の方針が定まり次第にはっきりすることでしょう。

〈放送と通信の融合〉

NTTが張った光ファイバー通信網を使って、放送事業者と通信事業者が「電気通信役務利用放送事業者」(放送を再送信するコンテンツ事業者)を通じて市民に放送・通信サービスを提供するというのが「放送と通信の融合」の各事業者の関係と役割の概念です。

この場合、NTTはNTT法の制限により「電気通信役務利用放送事業者」にはなれません。糸魚川市の場合はJCVなどのCATV事業者がそれになるでしょう。

これが実現すれば、糸魚川市としての出費は最小限になり、NTTが自社整備しても採算の合わない周辺部の整備を糸魚川市が行いNTTに貸す（IRU契約）部分の整備費だけになり、その整備費と賃貸料の差額が実質的なNTTの負担となる。

〈私の考え〉

2社を訪問して、様々な質問と、解答、説明を受けての私の結論として、昨日（10/2）の段階での糸魚川市としてのベストセレクションは

- ① NTTが市街地の光ファイバー網を整備する
- ② 糸魚川市がそれ以外の地域の光ファイバー網を整備する。
- ③ NTTは現在のネットワークからNGN（次世代ネットワーク）に移行する。
- ④ 上越ケーブルビジョン（JCV）が「電気通信役務利用放送事業者」となって、通信と放送サービスを市民に提供する。（通信事業はNTT、放送事業はNHK／民放各社の番組を再送信すると共に、JCVが作成したコミュニティーチャンネルを市民に提供する。）

というものであり、糸魚川市と事業に意欲を示しているNTT、JCVの3社が膝を突き合わせて糸魚川市の情報化を真剣に話し合うのがベストの道だと思います。

能生ケーブルビジョンの扱いも、ファイバー網の一部はNTTが、放送設備はJCVが有償譲渡を受けることにより糸魚川地域、青海地域と同様の仕組み作りが可能になります。